古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１６１号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

岩見沢農業立ち向かう「スマート化」検証へ

花の苗で作った「アリガトウ」のメッセージ。ハート形に似た病院の地図記号も添えた

医療従事者へ「ありがとう」

岩農高生 敷地に花文字

【岩見沢】「アリガトウ」。岩見沢農業高の敷地内に、国道を挟んで向かい側にある市立総合病院への感謝の思いを込めた花文字が完成した。同病院の建物までは50㍍以上離れているが、新型コロナウイルスなどへの対応に日夜奮闘する医療従事者に、高校生の思いが確実に伝わっている。

ベゴニアやロベリア、マリーゴールドの3種計800株を使い、全体で縦約10㍍、横約5㍍。花の苗などを販売する同校伝統の「グリーンフェア」（16日予定）が感染防止のため休校中とあって中止となり、苗を育てた生活科学科の生徒の提案で、教職員が15日につくった。18日、分散登校で花文字を見た同校3年の山口ゆからさん（17）は「安らぎを感じてもらえたらと願う。生徒の思いに応えようと、教員がドローンを飛ばすなどして計画を練り上げた花文字。同病院事務部の清水誠志・管理課長は「窓から見た看護師が『励みになる』と喜んでいる」と話す。花文字のエールは1カ月ほど飾られる。

（梶原康生）

立ち向かう農業

「スマート化」検証へ

ロボット耕起やドローンで調査

【岩見沢】最先端技術を取り入れた「スマート農業」を後押しする農研機構（茨城県つくば市）の実証事業を進める市内の生産現場で、本年度の取り組みが本格化している。無人のロボットトラクターによる耕起、ドローンを使っての農作物の生育調査などが行われており、北大や市内の1次関連企業などが、労働時間や生産コストの削減、収量増加などの効果を検証する。（中沢弘一）

事業は2019～20年度。主体は市や北大、1次関連企業、農業団体などでつくる「岩見沢スマート農業コンソーシアム」で、大規模水田経営に取り組む市内の4農場が参加する。16日には、北村農業の新田慎太郎さん（51）が、ロボットトラクターによる大豆の播種前の耕起を行った。新田さんが自動操舵付きトラクターで作業した時との耕起の精度やかかった時間などを比較。新田さんは「作業時間はほぼ同じ。ロボットが動いている間、自分は別の作業ができ、仕事量は単純計算で2倍になる。農業者の負担軽減に欠かせない技術」と話す。

前日には、新田さんが「乾田直播」方式で栽培する苗の生育状況について、同コンソーシアムがドローンで調査した。約50㍍上空から0・6秒を撮影。今後、苗の生育に応じて肥料のまく量を変える「可変施肥」に活用する。農業1士ベンチャー、スマートリンク北海道（岩見沢）の小林伸行常務（49）は「散布適正化で無駄な施肥がなくなり、計算上はコストを2～3割削減できる見込み。収量と品質の平準化にもつながる」と説明する。

同コンソーシアムは今後、水田の水管理を自動で行う給水装置、収穫作業でのロボット農機などを取り入れた場合の省力化の状況なども調べ、本年度中に結果をまとめる。

ロボットトラクターによる耕起作業を見守る新田慎太郎さん＝16日

ドローンを使って圃場の苗の生育状況を調べる

不審電話相次ぎ 警戒を呼びかけ

滝川署

【滝川】滝川署によると、市内で16日夕方、特殊詐欺とみられる不審な電話が少なくとも4件相次ぎ、うちに

冷凍庫を増設した窪田商店の店内。午前中から買い物客が次々と訪れる

Aコープ北村閉店後、近所で奮闘

窪田商店 来店4割増

鮮魚以外の商品も充実

【岩見沢】市内北村地区の唯一のスーパー「Aコープ北村店」が閉店して1カ月が過ぎた。高齢化が進む同地区で、車を持たない高齢者らから「生活が不便になった」との声が聞こえる一方、同店近くの個人商店「窪田商店」は、生鮮品や冷凍食品の取扱品目を増やすなどして奮闘している。Aコープ北村店は店舗の老朽化や利用客の減少などを理由に、4月10日に閉店。近くには高齢者世帯らが入居する市営住宅があり、"買い物難民対策"が求められていたところ、鮮魚を中心に扱っていた窪田商店が販売強化に踏み切った。

店主の窪田勉さん（64）は「閉店したAコープから冷凍庫2台を譲り受け、豚肉や鶏肉、冷凍食品の種類を増やした」と話す。客の要望を受け、乳製品の販売許可を取得し牛乳の販売も始めたほか、Aコープの人気商品だった家庭菜園用の野菜類の苗も扱い量を増やし、店頭に並べている。その結果、初めて店を訪れる客も徐々に増え、皮膚感覚で来店客数は4割ほど増加している」という。

近くに住む70代女性は「Aコープ閉店で不便になった部分もあるが、窪田商店は新鮮な魚があるので助かっている」と目を細める。同地区では食料品や総菜などを扱う「コープさっぽろ」の移動販売車が週1回巡回訪問しているが、女性は「病院の時間が重なると利用できないこともある。気軽に歩いて行ける店があるのは心強い」と話す。

市によると、4月末現在、北村地区の人口は244人で、このうち65歳以上の高齢者は42・6％を占める。8㌔ほど離れた市中心部のスーパーなどに車で出かけているという。

地区内の10町内会を束ねる北村地区町会連絡協議会の鷲西一仁事務局長（73）は「高齢化がさらに進めば車で買い物に行けない人も増える。北村が閉ざされたマチにならないよう、市には買い物弱者対策を要望していきたい」と話した。

（渡辺拓也）

医療従事者へ「ありがとう」

岩農高生 敷地に花文字

【岩見沢】「アリガトウ」。岩見沢農業高の敷地内に、国道を挟んで向かい側にある市立総合病院への感謝の思いを込めた花文字が完成した。同病院の建物までは50㍍以上離れているが、新型コロナウイルスなどへの対応に日夜奮闘する医療従事者に、高校生の思いが確実に伝わっている。

ベゴニアやロベリア、マリーゴールドの3種計800株を使い、全体で縦約10㍍、横約5㍍。花の苗などを販売する同校伝統の「グリーンフェア」（16日予定）が感染防止のため休校中とあって中止となり、苗を育てた生活科学科の生徒の提案で、教職員が15日につくった。18日、分散登校で花文字を見た同校3年の山口ゆからさん（17）は「安らぎを感じてもらえたらと願う。生徒の思いに応えようと、教員がドローンを飛ばすなどして計画を練り上げた花文字。同病院事務部の清水誠志・管理課長は「窓から見た看護師が『励みになる』と喜んでいる」と話す。花文字のエールは1カ月ほど飾られる。

（梶原康生）

不審電話相次ぎ 警戒を呼びかけ

滝川署

【滝川】滝川署によると、市内で16日夕方、特殊詐欺とみられる不審な電話が少なくとも4件相次ぎ、うちに

ニセコのキセキ

第3部　コロナ禍の中で

考察編・ヒントを探る

日本人客増やす戦略を

新時代の「強い観光地」へ

海外から投資や観光客を呼び込んで急速に発展したニセコ地域は、ヒト・モノ・カネの自由な移動がもたらす富の恩恵を最大限に享受してきた「グローバル化の縮図」といえる。新型コロナウイルスの感染を前に一転して「鎖国」の影響が続くなか、ポストコロナ時代に向け、この局面をどう乗り切ればいいのだろう。

（合津和歩）

「次元異なる」

コロナ危機以前のにぎわいが今夏のような静寂に包まれるリゾートエリアの後志管内倶知安町ひらふ地区だが、投資は活況だ。町内の不動産業ニセコリアルエステートのペン・カー社長は「新しい問い合わせが毎日あり、月2、3件ペースで成約している」と話す。投資意欲が根強いのは、割安感のある株にお金が流れる動きもみられるが、コロナが収束し、株価が戻れば投資家の目はさらに外へ向かう」とみる。

グローバル化が急速に進展したのは2000年以降。ニセコ地域も、その流れに乗って外国資本が次々と入り込み、国際リゾート化が進んだ。国際資産投資顧問研究員はコロナ収束後のグローバル化について「数年間は後退する」と予測する一方、「観光や人の動きと金融の動きは次元が異なる」とし、外国マネーがニセコ地域に流入する傾向は今後も変わらないとみる。

ただ、グローバル化の流れが戻っても、その質は変容する可能性がある。北大公共政策大学院の遠藤慎一教授（国際政治学）は、トランプ政権が新型コロナの感染拡大に関して中国批判を強めていることなどを踏まえ、「各国との親和を重視する米国型と、囲い込もうとする中国型に二分される傾向が強まる」と予測する。立ち位置によっては、一方の国が人の移動や投資の規制を強める可能性も否定できないという。

自康を好機に

新たなグローバル社会に備え、ニセコ地域が今できることは何か。ニセコアドベンチャーセンター（倶知安町）のロス・フィンドレー社長は、経営戦略を見直す充電期間ととらえている。

「コンドミニアムの料金を下げて日本人にアピールするなど、国内市場に活路を見いだすことも必要だ」

道内観光業界では、コロナ収束後の観光客の流れは道内、道外、海外の順に戻り、このうち訪日客の回復は来年以降との見方が強まっている。冒頭のペン・カー社長は「外国人に頼りきった観光客の入れ込みや、自康を見直すなど、自康期間中に、ニセコが国内他地域に目を向ける好機になる」とみる。大手航空会社グループのユッフェの登場しなど、3密を避ける新たな旅行形態をあえたい」と話す。

ニセコ観光圏（倶知安、ニセコ、蘭越の3町）のおのの動きを分析すると、図表1、付加価値額106億円のうち観光業や宿泊・飲食業など3次産業が4分の3（802億円）を占め、稼いだお金の大半は圏内の企業や家計に分配されている。国際消費・投資の段階では、外国資本を含む民間投資が圏外から50億円流入、海外の観光客や投資への依存度の高さをみても、コロナ禍後を見据えた観光戦略の見直しは待ったなしの状況といえる。

ニセコ地域は世界的なリゾートへと成長を遂げた一方、近年は夏場の集客力の低下や訪日客頼みの脆弱さが指摘されていた。新たなグローバル経済下での観光の絵姿を描くことは現時点で難しいが、コロナ禍から構たわるうえでは、あらゆる変化に対応可能な「強い観光地」づくりにつながる。

◇

第3部はこれで終わります。第4部は9月に掲載予定です。

※2017年のニセコ町地域経済循環分析（ニセコ観光圏は倶知安町、ニセコ町、蘭越町）
※付加価値額＝地域で生産した製品やサービス販売額から原材料費などを差し引いた額

特産品販売 返礼品に活路

ふるさと納税で生産者後押し

コロナで売り上げ減／寄付額下げ人気

新型コロナウイルスの感染拡大で売り上げが減っている地場産品を、道内市町村がふるさと納税の返礼品としてPRを強化し、活路を見いだそうとしている。外出自粛による「巣ごもり消費」の増加を追い風に、需要が減って価格が下がった商品について寄付額を下げたり、新たな返礼品に加えたりしており、申し込みも好調だ。（中橋昇仁）

釧路管内白糠町は一部の仲介サイトで、町内業者が製造するトラウトサーモンなど3品を返礼品とする寄付額を、4月上旬から通常より1割下げた。トラウトサーモンの申し込みはそれまで月90件ほどだったが、緊急支援品としてサイトに掲載後は約5倍に跳ね上がった。

商品を扱う道の駅の休業などで売り上げ減となった各業者が特別に仕入れ値を下げたことで、返礼品価格を寄付額の3割以下にするルールも順守できた。町企画財政課は「外食を控え、自宅で食事する人が増えたことも伸びにつながったのでは」という。

夏場の果物狩りが人気の深川市では、外出控えの長期化を見越し、返礼品に先週からサクランボを加えた。市内では、生産者の半数以上が観光客向けのサクランボ狩りを収益源にしている。市地域振興課は「サクランボの収穫期は7月の1カ月のみ。農家の努力を無駄にしないため、少しでも後押しできたら」と話す。

同管内弟子屈町も、町内の業者が在庫で抱えた水産加工品やご当地ラーメンなどを「復興福袋セット」として6月末までの期間限定で出品している。

仲介サイト「ふるさとチョイス」では、学校の休校で影響を受ける給食関連業者の商品を返礼品としてPRする特集ページを3月に開設した。

近隣6町村の給食用パンを製造する後志管内岩内町のパン店「ベーカリーサンライズ」は障害のある利用者らが手作りした道産小麦のパンの詰め合わせを出品し、全国から約300件の申し込みがあった。工場長の手塚良照さん（53）は「返礼品の収益がなければ、店は危機的な状況だった」と感謝する。

ふるさとチョイスを運営

トラウトサーモンや焼肉セットなど3品の寄付額を一部納税サイトで1割引き下げ

水産加工品やご当地ラーメンなどを「復興福袋セット」として6月末まで出品

新型コロナウイルス問題を受け、道内自治体が取り組むふるさと納税対策

外出控えの長期化による夏の果物狩り客減少を見越し、地元産サクランボを返礼品に追加

学校給食休止で出荷先を失ったパン店が、道産小麦のパンの詰め合わせを納税サイトでPR

マイナンバーと口座 ひも付けて現金給付

自民、普及狙い提言へ

自民党は19日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたマイナンバーの活用策をまとめた。利用分野を現金給付にも拡大し、マイナンバーと振込先の預貯金口座をひも付けて事務作業を迅速化する制度の構築が柱。法整備を想定している。2020年度第2次補正予算案の決定に向け、近く政府に提言する。

マイナンバーは現在、社会保障と税、災害対策の3分野で利用されている。国民1人当たり10万円の「特